



松下洋教授略歴・主要業績目録

(Citation)

国際協力論集, 13(1):103-110

(Issue Date)

2005-07

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00422718>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00422718>



松下 洋教授 略歴

1941年10月2日出生

学 歴

- 1960年3月 東京都立戸山高校卒業
- 1960年4月 東京大学文科Ⅱ類入学
- 1965年3月 東京大学教養学部国際関係論分科卒業
- 1966年8月～1968年10月 アルゼンチン国立クージョ大学政治社会学部留学
- 1970年3月 東京大学社会学系大学院国際関係論課程修士課程修了（国際学修士）
- 1978年3月 アルゼンチン国立クージョ大学哲文学部歴史学博士課程入学
- 1980年4月 同博士課程修了（歴史学博士号取得）

職 歴

- 1970年4月 南山大学外国語学部イスパニヤ科専任講師（助教授を経て、84年教授）
- 1975年10～12月 NHKラジオ・スペイン語講座（応用編）講師
- 1983年4月 南山大学ラテンアメリカ研究センター長（1993年3月まで）
- 1983年10～12月 NHKラジオ・スペイン語講座（応用編）講師
- 1987年7～9月 ハベリアナ大学（コロンビア）客員教授
- 1993年4月 神戸大学大学院国際協力研究科教授
- 1999年10月 同研究科副研究科長（2001年9月まで）
- 2000年3月 サラマンカ大学（スペイン）客員教授
- 2002年10月 神戸大学大学院国際協力研究科研究科長（2003年1月まで）
- 2003年8月 チリ、日本講座（タルカ大学とガブリエラ・ミストラル大学）講師
（外務省海外広報課派遣講師として）
- 2005年3月31日 神戸大学定年退職
- 2005年4月1日 神戸大学名誉教授

社会における活動

（学会活動）

所属学会

日本ラテンアメリカ学会、ラテンアメリカ政経学会、日本国際政治学会、アメリカ学会、日本政

治学会、日本比較政治学会、歴史学研究会、Latin American Studies Association (USA)

学会における主な役職

- 1982年 日本ラテンアメリカ学会理事 (86年まで、88～92年、94～98年、2002年～)
- 1996～98年 日本ラテンアメリカ学会理事長
- 1983年～96年 日本国際政治学会ラテンアメリカ分科会主任
- 1996年～2000年 日本国際政治学会理事
- 1998年～2000年 日本国際政治学会運営委員 (国際学術交流基金委員会主任)
- 1986年～ *Cuadernos Americanos* (メキシコ自治大学) 海外編集顧問 (現在に至る)

(審議会・委員会委員)

- 1986年～ ジャパン・エコースペイン語版 (*Cuadernos del Japón*) 編集委員 (現在に至る)
- 1991年～ 東海チリ協会会長 (現在に至る)
- 1998年～99年 日本アルゼンチン修好100周年記念交流史編集委員会委員長
- 1999年～ 日本アルゼンチン協会理事 (現在に至る)
- 1999年 外務省 (対エルサルバドル) ODA評価調査団長
- 2004年～ 日本チリ賢人会議 (外務省) 委員 (現在に至る)

(対外教育活動)

愛知県立大学外国部学部、東京外国大学地域文化研究科、中部大学国際関係学部、愛知学院大学法学部、名古屋大学法学部、名古屋大学教育学部、京都大学文学部、筑波大学国際政治経済研究科において非常勤講師を歴任。

受賞

- 1972年 アジア経済研究所優秀論文賞 (現研究奨励賞)
- 1988年 大平正芳記念財団賞
- 2000年 大同生命地域研究奨励賞
- 2004年 アルゼンチン・マルデルプラタ市名誉訪問者称号

松下 洋 教授 主要業績目録

著 書

(単著)

1. *Movimiento Obrero Argentino 1930-1945 : Sus proyecciones en los orígenes del peronismo.*
Siglo Veinte, Buenos Aires, 1983.
2. 『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治・外交研究』有信堂高文社、1987年。

(共著)

1. 『ラテンアメリカの研究』世界経済調査会 1972年。
2. 『社会と社会学——世界社会学をめざして』新評論 1983年。
3. 『現代の国際政治』東海大学出版会 1984年。
4. 『ラテンアメリカ世界』世界思想社 1984年。
5. 『ラテンアメリカ現代史 II アンデス・ラプラタ地域』山川出版社 1985年。
6. 『ラテンアメリカ・ハンドブック』講談社 1985年。
7. 『1980年代ラテンアメリカの民主化』(共編著) アジア経済研究所 1986年。
8. 『ラテンアメリカ債務危機とその政治社会的影響』ラテンアメリカ協会 1986年。
9. 『累積債務を抱えるラテンアメリカと日本』ラテンアメリカ協会 1987年。
10. 『ラテンアメリカを知る事典』(共編著) 平凡社 1987年。
11. 『ブラジル・メキシコ・アルゼンチンの経済調査』国際金融情報センター 1990年。
12. 『権力と権威』岩波書店 1990年。
13. 『中南米主要国の政治・社会構造と経済の関係』国際金融情報センター 1991年。
14. 『新しい国際関係下におけるラテンアメリカへの日本の対応』ラテンアメリカ協会 1991年。
15. 『ラテンアメリカとの共存』同文館 1991年。
16. 『ラテンアメリカ——1980年代の国際関係と政治——』(編著) 日本国際政治学会 1991年。
17. 『中南米主要国における構造調整と開発戦略』国際金融情報センター 1992年。
18. 『南北アメリカの500年③ 民衆の世紀』(共編著) 青木書店 1993年。
19. 『ラテンアメリカ 政治と社会』(共編著) 新評論 1993年。
20. 『中南米の国家と社会』(編著) 国際問題研究所 1995年。
21. 『ラテンアメリカの構造改革：債務削減の成果と展望』(編著) 国際金融情報センター 1996年。

22. 『日本アルゼンチン交流史』（編著）日本アルゼンチン協会 1998年。
23. 『チリの選択、日本の選択』（共編著）毎日新聞社 1999年。
24. 『エルサルヴァドル共和国国別評価報告書』（編著）外務省経済協力局評価室 1999年。
25. 『各国史ラテンアメリカ2』山川出版社 2000年。
26. 『ラテンアメリカ：政治と社会』＜全面改定版＞（共編著）新評論 2004年。

学術論文

1. 「ラテンアメリカにおける社会階層——都市中間層の評価をめぐって」『世界経済』26巻1号、1971年1月、11-25頁。
2. 「第二次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察——英・ア関係を基軸として」『アジア経済』12巻11号、1971年11月、2-33頁。
3. 「ペロニズムの解釈をめぐる若干の問題点」『歴史学研究』408号、1974年、44-51頁。
4. 「中南米の今日と明日：第三世界型民族主義の形成過程とその論理」『アジア』75年7月号、74-85頁。
5. 「ラテンアメリカ・ナショナリズムの展開」名古屋国際関係研究会編『変わりゆく国際関係』、有信堂、1976年、188-205頁。
6. 「FORJA—アルゼンチン民族主義運動の一軌跡——ペロニズムとの関連性をめぐって—(I)」『アカデミア』（南山大学）人文・自然科学編26号、1976年2月、31-52頁。
7. 「FORJA—アルゼンチン民族主義運動の一軌跡——ペロニズムとの関連性をめぐって—(II)」『アカデミア』（南山大学）人文・自然科学編27号、1977年2月、25-46頁。
8. 「ペロンとその政治理念——軍人的改革者の例として」『国際政治』58号、1977年、1-22頁。
9. 「アルゼンチン労働運動とペロニズムの形成 1930-1945」『ラテンアメリカ研究年報』第1号、1981年6月、18-47頁。
10. 「ラテンアメリカにおけるカストロ主義と中ソ対立」『共産主義と国際政治』7巻第2号、1982年、2-23頁。
11. 「アルゼンチンの中間層とペロニズム」上智大学イペロアメリカ研究所『ラテンアメリカ中間階級の研究』、1982年、19-37頁。
12. 「南北問題として見たフォークランド紛争——大国主義と民族主義の対立」『エコノミスト』第60巻37号（1982年9月7日）、59-63頁。
13. 「ラテンアメリカ・欧州関係の推移——独立からフォークランド紛争まで—」『国際問題』282号、1983年9月、29-45頁。
14. 「ラテンアメリカの軍事化——戦後期におけるその展開過程——」『平和研究』第8号、1983

- 年、19-30頁。
15. 「ラテンアメリカの従属論——世界システムとの関連において——」『国際政治』82号、1986年5月、75-93頁。
 16. 「レーガン政権とラテンアメリカ政策の展開——中米紛争を中心に——」『国際問題』322号、1987年1月、35-52頁。
 17. 「最近のラテンアメリカ研究におけるパラダイム変化をめぐって」『世界経済』第44巻11号(1989年11月)、2-11頁。
 18. 「アルゼンチン—アルフォンシン政権下での債務の政治問題化を中心として」国際金融情報センター『ブラジル・メキシコ・アルゼンチンの経済調査』、1990年3月、96-119頁。
 19. 「ラテンアメリカにおける脱ポピュリズム化」『ラテンアメリカ・レポート』第2巻第2号、1992年6月号、12-23頁。
 20. 「メネム政権下におけるペロニズムの脱ポピュリズム化」遅野井茂雄編『冷戦後ラテンアメリカの再編成』、アジア経済出版会、1993年、141-170頁。
 21. 「中南米におけるポピュリズムの変質と民主主義：アルゼンチンの事例」、日本国際問題研究所『民主化の意味と条件』、1993年3月、34-41頁。
 22. 「民政移管後のラテンアメリカにおける民主主義の抱える諸問題」『世界経済』第48巻11号、1993年11月号、2-11頁。
 23. 「ブッシュ政権とEAI構想」国際金融情報センター『米国の新中南米戦略と経済への影響』、1993年3月、57-71頁。
 24. 「NAFTAの政治学：メキシコと米国を中心に」国際金融情報センター『NAFTAとその中南米経済への影響』、1994年3月、77-93頁。
 25. 「アルゼンチン労働運動とペロニズムの形成——新労働者と旧労働者の参加をめぐって」新川健三郎、高橋均編『危機と改革：南北アメリカの500年第4巻』、青木書店、1993年7月、241-264頁。
 26. 「第二次大戦後のアルゼンチン外交の軌跡」細野昭雄、畑恵子編『ラテンアメリカの国際関係』、新評論、1993年、287-305頁。
 27. 「民主化以後の社会民主主義と脱社会民主主義——アルゼンチンにおける賃金政策を手がかりとして」小池洋一他編『市場と政府』、アジア経済研究所、1996年、23-39頁。
 28. 「ペロンとペロニズム再論」『歴史学研究』第690号、1996年10月、130-139頁。
 29. 「経済的自由主義と政治的民主主義の共存」『外交時報』第1337号、1997年4月、4-18頁。
 30. 「新自由主義政策の政治体制へのインパクト——民営化に見るアルゼンチンの事例」小池洋一、西島章次編『市場と政府——ラテンアメリカの新たな開発枠組み』、アジア経済研究所、

- 1997年、53-79頁。
31. 「アルゼンチンにおける雇用促進策としての労働フレキシビリティ問題」『中南米各国における持続的な成長の実現に向けた経常収支不均衡の改善策について』、国際金融情報センター、1998年2月、27-39頁。
 32. 「アルゼンチン：委任型民主主義の典型」『政治学がわかる』アエラムック、朝日新聞社、1996年12月、157-159頁。
 33. 「ラテンアメリカにおけるカトリック教会と労働運動」『社会と倫理』（南山大学社会倫理研究所）第9号（2000年7月）、41-67頁。
 34. 「アルゼンチンにおける第二世代改革としての労働改革：ネオポピュリズム型改革の限界」西島章次、細野昭雄編『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』、神戸大学経済経営研究所、2001年2月、209-231頁。
 35. 「グローバリゼーションとラテンアメリカ：アルゼンチンにおける新自由主義・民主主義・地域統合の関連を中心として」『東京大学アメリカ太平洋研究』第1号、2001年3月、61-76頁。
 36. 「メルコスールから見たFTAA：政府と市民社会のレベルから」『国際問題』N0.536（2004年11月）、24-38頁。
 37. 「ポピュリズムの思想——ファン・ドミンゴ・ペロン」今井圭子編『ラテンアメリカ開発の思想』、日本経済評論社、2004年11月、127-142頁。
 38. 「ラテンアメリカにおける古典的ポピュリズムとネオポピュリズム：分析枠組の変化をめぐって」南山大学ラテンアメリカセンター『ラテンアメリカの諸相と展望』行路社、2004年、272-299頁。

(英語もしくはスペイン語による論文)

1. "A Historical View of Argentine Neutrality during The World War II," *The Developing Economies* (September, 1973), pp.272-296.
2. "La democratización argentina en 1983," *Cuadernos americanos* (México). Vol.5, No.5. (1986), pp.138-163.
3. "La política japonesa hacia América Latina en la época de posguerra," *Análisis Político* (Colombia), 1988, pp.93-101.
4. "Japanese diplomacy toward Latin America after World War II," in Barbara Stallings and Gabriel Székely eds., *Japan, the United States, and Latin America*, Macmillan, London. 1993, pp.77-98.
5. "La diplomacia japonesa en América Latina después de la Segunda Guerra Mundial," en

- Barbara Stallings y Gabriel Székely comps., *Japón , los Estados Unidos y la América Latina*, (Fondo de Cultura, México), 1994, pp.88-108.
6. "Los estudios históricos sobre América Latina en Japón en los últimos cinco años," Japanese Committee of Historians, *Historical Studies in Japan (VIII)*, 1988-92 (Yamakawa Shuppansha, Tokio), 1995, pp.183-196.
 7. "El Mercosur y sus implicaciones sociopolíticas," *Cuadernos de Nueva Sociedad* (Caracas), 2 ° semestre.1998, pp.275-286.
 8. "La diplomacia japonesa hacia América Latina en la época de posguerra fría," en Torcuato S. Di Tella y Akio Hosono comps., *Japón/ América Latina, La construcción de un vínculo*, Grupo Editor Latinoamericano, Buenos Aires,1999, pp.141-165.
 9. "Un análisis de las reformas obreras en la primera presidencia de Menem" en Santiago Senén González y Fabián Bosoer comps., *El sindicalismo en tiempos de Menem*, Corregidor, Buenos Aires,1999, pp.165-193.
 10. "Japanese Diplomacy toward Latin América after the Cold War: Continuity or Change?" Paper delivered at the International Congress organized by Nanzan University, (October 1999), pp.1-43.
 11. "The First Integrated Wave of Regionalism and Democratization in the Americas: A Comparison of NAFTA and MERCOSUR," *The Japanese Journal of American Studies*, No.11.2000,pp.25-48.
 12. "Las organizaciones sindicales y las relaciones laborales 1914-1983," Academia Nacional de Historia (Argentina), *Nueva Historia de la Nación Argentina, La Argentina del siglo XX*, Tomo IX, Editorial Planeta, Buenos Aires, 2002,pp.213-243.

翻 訳

1. ECLA, (ラウル・プレビッシュ)、『ラテンアメリカの躍進的政策』、ラテンアメリカ協会、1966年。
2. アルド・フェレール『アルゼンチン経済史』、新世界社、1974年。
3. イバン・イリッチ『生きる思想』（共訳）、藤原書店、1999年。

寄 稿

1. 「国際主義への反発：中南米民族主義の現状」『朝日新聞』1975年4月2日（夕刊）
2. 「蘇った街の名」『世界』420号、1980年11月。

3. 「中南米危機の中身」『読売新聞』1983年11月4日（夕刊）
4. 「ガルシア・マルケスらの文学を生んだラテンアメリカの政治と社会の特殊性」『青春と読書』、No. 83（1983年5月号）、18-21頁。
5. 「私の研究：初期ペロニズムと労働運動」『読売新聞』1983年8月12日（夕刊）
6. 「ボリバル生誕100年と今日の危機」『中日新聞』1983年11月17日（夕刊）
7. 「米国軍事介入の可能性は少ない—改革の実現がエルサルバドル新政権のかぎ」『世界週報』第65巻24号、1984年6月19日。
8. 「『買収』事件と南米民主化」『毎日新聞』2000年10月9日（朝刊）

書 評

1. AEファン・ニーケルク『ラテン・アメリカのポピュリズムと政治発展』『アジア経済』第16巻第6号（1975年6月15日）、97-100頁。
2. バーンズ『エバ・ペロン—美しき野心』『週刊文春』第24巻12号、1982年3月25日。
3. James W. McGuire, *Peronism without Perón*, Stanford University Press, Stanford, 1997
『アジア経済』第4巻第1号、1999年1月、105-109頁。
4. 乗浩子著『宗教と政治変動—ラテンアメリカのカトリック教会を中心に』（有信堂、1998）
『国際問題』、第469号、1999年4月、67-69頁。
5. Paula Alonso, *Between Revolution and the Ballot Box: The Origins of the Argentine Radical Party in the 1890s*, Cambridge University Press, Cambridge and New York, 2000
『アジア経済』43巻第5号、2002年5月、84-87頁。